

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第3期魚津市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県魚津市

### 3 地域再生計画の区域

富山県魚津市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1985年の国勢調査人口49,825人をピークに減少しており、富山県人口移動調査によると2024年には38,020人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が22,018人となる見込みである。年齢3区分別の人口動態を見ると、年少人口（0～14歳）は1990年にはじめて17%以下（8,410人）となり、2020年には3,923人（10.1%）となる一方、老年人口（65歳以上）は1990年の7,430人（15.0%）から2020年には13,906人（35.6%）と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが間違いない。

自然動態を見ると、2000年代前半までは、出生数、死亡数どちらも400人前後で増減を繰り返しながら推移してきたが、2000年代後半から、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっており、2023年には▲448人となっている。

社会動態をみると、ほぼ毎年「転出」が「転入」を上回る「社会減」が続いており、2023年には転入数1,136人、転出数1,354人で▲218人の社会減となっている。移動先を見ると、富山市をはじめとした県内他市への転出が多い一方、大阪や金沢等、県外への転出も多い傾向にある。年齢階級別の人口移動の状況を見ると、大学等への進学や就職によると推察される転出数が、大学等卒業後の就職等による転入数（Uターン数）を上回っており、進学や就職で一旦地元を離れた若者が、そのまま戻って来ない傾向にある。また、職場都合による転勤や、働く場を求め、本市以上の人口規模を持つ自治体への転出も見られることから、本市

における魅力的な「働く場」が不足している事が考えられる。

このまま人口減少が加速すると、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる

- 基本目標 1 魅力あるしごとをつくりそだて、若者や女性にも働く場として選択されるまちとする
- 基本目標 2 にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくりだす
- 基本目標 3 安心・安全な暮らしを守り、こどもを地域全体で育てるまちを目指す
- 基本目標 4 活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふるさと魚津を目指す

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規創業者数	25者	25者	基本目標 1
	有効求人倍率	1.33 倍	1.25 倍	
	年齢階級別純移動数 (15歳～19歳と25歳～29歳の比較)	12人	±0人	
イ	県外からの移住者数	54人	70人	基本目標 2
	人口動態における社会増 減数	△194人	±0人	
	観光消費額(暦年)	7,058百万円	9,458百万円	
ウ	緊急情報を正確・迅速に 伝達できる市民の割合	37.2%	100%	基本目標 3
	交通事故発生件数	38件	17件	
	この地域で今後も子育て をしていきたいと思う親 の割合(3歳児検診時)	96.5%	100%	
エ	窓口での待ち時間の削減 時間(類型)	80時間 (R7目標)	480時間	基本目標 4
	市管理施設のCO2排出量	7,106t-CO2	5,428t-CO2	
	健康寿命	男性 79.14 歳 女性 84.08 歳	男性 81.05 歳 女性 87.09 歳	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

第3期魚津市まち・ひと・しごと創生推進計画

- ア 魅力あるしごとをつくりそだて、若者や女性にも働く場として選択されるまちにする事業
- イ にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 安心・安全な暮らしを守り、こどもを地域全体で育てるまちを目指す事業
- エ 活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふろさと魚津を目指す事業

### ② 事業の内容

- ア 魅力あるしごとをつくりそだて、若者や女性にも働く場として選択されるまちにする事業

様々な分野や業種において新たな雇用を創出することができる環境づくりに取り組むとともに、安定した雇用を継続できるよう、地域の産業を多角的に支援し、民間と連携し、官民一体となり働く場として選ばれるまちにしていく事業

【具体的な事業】

・担い手農家の確保・育成に努め、ICTの活用等により、農作業の負担を軽減

・若年層の市内就労促進と雇用環境拡充を図るとともに、事業所の情報発信に努め、働き手不足を解消 等

- イ にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくる事業

引き続き住み続けたいくなるような取組とともに、関係人口の創出・拡大を図り、魚津に居住せずともまちのにぎわいづくりに積極的に参加することができる環境整備に取り組む事業

【具体的な事業】

・県内外に向けて情報発信を行い、移住者や移住希望者に対するサポー

ト体制を充実させ、定住人口の拡大に努める

・飲食店や宿泊施設の連携による、食の魅力のPRと観光客の誘客 等

#### ウ **安心・安全な暮らしを守り、こどもを地域全体で育てるまちを目指す事業**

人口の自然動態の減少幅を抑制するため、子どもを地域の宝として地域全体で育てるとともに、災害に強いまちと安心・安全な暮らしを守り、選ばれるまちになるとともに、住み続けてもらえるまちにしていく事業

##### 【具体的な事業】

・防災に関する緊急情報等を正確・迅速に伝達できる体制を整備  
・交通安全施設の新設・維持管理により、通学路等における安全・安心を確保する 等

#### エ **活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふるさと魚津を目指す事業**

健全な行財政運営を基盤としつつ、本市に関わるすべての人・団体・事業者が一体となり、協働によってまちづくりに参加できるまちづくりを進める事業

##### 【具体的な事業】

・ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガス排出量の削減や、再生可能エネルギーの導入を進める  
・デジタル技術の活用により、効率的で持続可能な行財政運営及びサービス提供の実現を図る 等

※なお、詳細は第3期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

#### ③ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

#### ④ **寄附の金額の目安**

500,000千円（令和8年度～12年度累計）

#### ⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度10月までに外部有識者からなる「魚津市総合戦略推進委員会」による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで